



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社

コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3648-1100  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	66,716	106.0	11,239	115.8	11,981	130.4	7,093	133.8
24年3月期	32,387	—	5,209	—	5,200	—	3,033	—

(注) 包括利益 25年3月期 8,344百万円 (130.3%) 24年3月期 3,622百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	231.54	230.94	9.7	12.1	16.9
24年3月期	160.19	159.46	—	—	16.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

当社は、平成24年3月期第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の連結業績は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社(パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT. パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社)の6ヶ月分の業績を連結した金額となっており、また、平成24年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率につきましては記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	103,901	76,625	73.5	2,493.79
24年3月期	93,467	70,145	74.8	2,278.21

(参考) 自己資本 25年3月期 76,320百万円 24年3月期 69,881百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,465	△10,327	△1,415	13,060
24年3月期	△1,254	17,430	△1,426	15,257

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00	920	18.7	—
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,379	19.4	1.9
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.2	

平成24年3月期の純資産配当率(連結)につきましては、平成24年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

なお、平成24年3月期上半期の配当の状況については、上場会社であったパラマウントベッド株式会社が、平成23年9月30日を基準日として1株当たり15円の配当をしております。また、期末配当金30円には記念配当5円が含まれております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,300	3.6	4,300	△17.6	4,500	△12.5	2,700	△11.7	88.13
通期	70,400	5.5	12,200	8.5	12,600	5.2	7,600	7.1	248.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものではありません。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	30,792,587 株	24年3月期	30,679,387 株
② 期末自己株式数	188,384 株	24年3月期	5,512 株
③ 期中平均株式数	30,635,890 株	24年3月期	18,937,827 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	31
(3) 補足情報	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として回復の兆しがみられたものの、世界景気の下振れ等により不透明な状況で推移いたしました。

当社が関係する医療及び高齢者福祉分野におきましては、平成24年度の診療報酬及び介護報酬の改定が行われ、診療報酬につきましてはわずかながらプラス、介護報酬につきましては実質マイナスの改定となりました。

このような状況のもと、当社グループでは国内の事業領域拡大と海外の事業展開加速を重点課題として事業を推進してまいりました。

国内の施設向け事業につきましては、製品販売及びメンテナンスサービスが、在宅向け事業につきましては、製品販売及び福祉用具レンタル卸が、それぞれ堅調に推移いたしました。福祉用具レンタル卸事業を行うパラマウントケアサービス株式会社におきましては、お客様へのきめ細かいサービスの提供を目指して事業所を5ヵ所新設いたしました。これにより、直営拠点数は全国で50拠点となりました。

海外事業におきましては、インドネシア、中国、タイなど、販売拠点のあるアジア地域を中心に売上を大幅に伸ばしました。また、インドにおきまして、販売子会社である「パラマウントベッド インディア」を設立し、平成25年1月に本格稼働しております。

生産面におきましては、増産に対応する目的で、国内工場において繁忙期を中心に2交代制による生産を実施したほか、中国の製造販売子会社である八楽夢床業(中国)有限公司の工場を増設、平成24年7月に稼働しております。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	16,755	32,355	93.1
マットレス	2,555	4,617	80.7
病室用家具	2,083	4,455	113.8
医療用器具備品	1,639	3,483	112.5
その他	5,714	13,062	128.6
レンタル	3,638	8,744	140.3
合 計	32,387	66,716	106.0

以上の結果、当連結会計年度は、売上高667億16百万円(前年同期比106.0%増)、営業利益112億39百万円(同115.8%増)、経常利益119億81百万円(同130.4%増)、当期純利益70億93百万円(同133.8%増)となりました。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較対象となる前連結会計年度の連結業績は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社）の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②次期の見通し

次期の国内経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、株価の回復等もみられることから、景気回復に向かうことが期待されております。

医療及び高齢者福祉分野におきましては、政府に設置された「社会保障制度改革国民会議」において、国民の社会保障の将来像について8月中に何らかの方向性が示されることになっております。

このような事業環境のもとで、当社といたしましては、グループの連携を強化し、レンタル卸やメンテナンスなど関連ビジネスの拡大を図るとともに、海外展開におきましては現地化を推進してまいります。生産面におきましては、世界最適生産体制をさらに強化するため、ベトナムに新規生産拠点の設置を計画しております。平成25年10月着工、平成26年4月稼働を予定しております。

通期の業績につきましては、売上高704億円、営業利益122億円、経常利益126億円、当期純利益76億円を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ104億34百万円増加し、1,039億1百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、子会社のパラマウントケアサービス株式会社の主要な事業である福祉用具レンタル卸による貸貸資産及び投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億54百万円増加し、272億76百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ64億80百万円増加し766億25百万円となりました。増加の主な要因は、当期純利益70億93百万円の計上による増加と、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント下降し、73.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、130億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は94億65百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益119億41百万円、減価償却費41億19百万円、仕入債務の増加額10億4百万円等の増加と、売上債権の増加額27億52百万円、法人税等の支払額37億24百万円、リース債務の支払額13億41百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は103億27百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額114億9百万円、定期預金の預入による支出額36億8百万円、有形固定資産の取得額19億48百万円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額75億67百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は14億15百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	74.8	73.5
時価ベースの自己資本比（%）	80.0	105.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	△432.3	67.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△16.8	86.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、株式公開以来業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、株式分割や記念配当などの増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主の皆様への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。

当期の配当につきましては、安定的、継続的な利益還元の観点から、期末配当は一株当たり25円とし、年間配当金については一株当たり45円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、一株当たり50円（中間配当一株当たり25円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクと考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

①事業環境における制度変更等のリスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下「ベッド」といいます。）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設並びに介護保険制度における要介護の方がいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的規制のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されている製品ではありませんが、医療保険制度又は介護保険制度等に係る制度変更や定期的な公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

②海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、海外市場においては、国内市場では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループの資材等の調達については、特殊な資材等があるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり当該資材の供給不足が生じ、当該資材をタイムリーに調達できなくなった場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

④製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格や各種の自社基準に基づき製造されており、当社グループは製品の品質管理には万全の体制を敷いておりますが、もし予測し得ない製品等の欠陥が生じ、それが大規模な無償交換（リコール）につながる場合には、多大な費用負担が生じ当社グループの社会的な信用も低下することが予想され、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

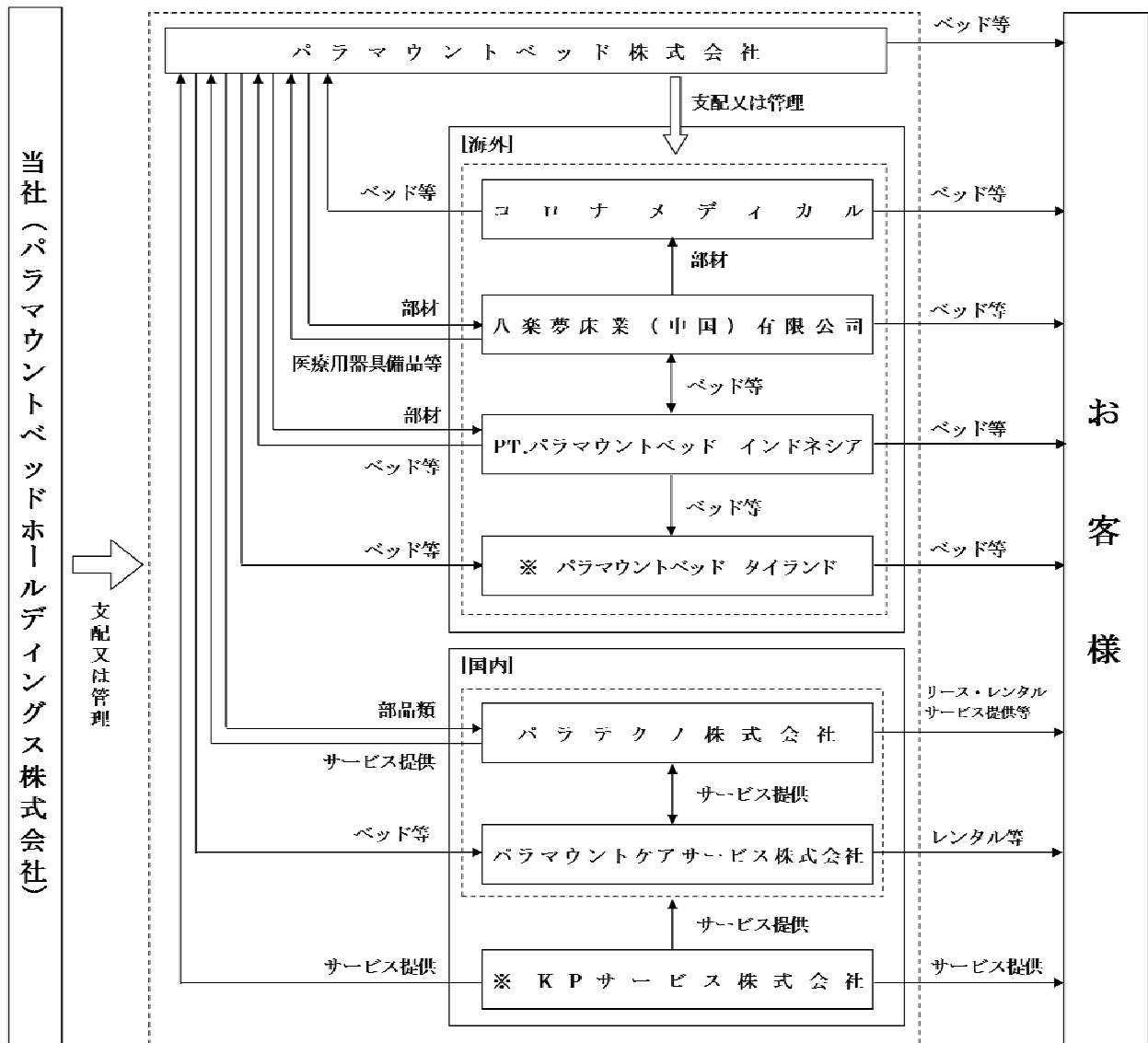
⑤自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

パラマウントベッドホールディングスグループは当社、子会社15社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、KPサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ メディカル、パラマウントベッド タイランド、他7社）及び関連会社2社で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

パラマウントベッド株式会社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。パラマウントケアサービス株式会社は福祉用具のレンタル卸等を行っております。KPサービス株式会社は保険代理店業等を行っております。PT.パラマウントベッド インドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主にパラマウントベッド株式会社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。コロナ メディカルは、主に八楽夢床業（中国）有限公司から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラマウントベッド タイランドは、主にPT.パラマウントベッド インドネシアから医療用ベッド等の製品を調達し、販売を行っております。



(注) 無印 連結子会社  
※ 非連結子会社

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは1947年の創業以来、医療用ベッドのパイオニアとして、療養環境の向上のみならず、看護職の業務改善に資する製品・サービスを開発してまいりました。また、高齢化の進展とともに高齢者施設や在宅介護分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。近年は福祉用具レンタル卸業やメンテナンスサービス業等の新規事業に進出したほか、持株会社体制に移行するなど、社会の変化に対応し、事業の多角化を推進しながら、企業スローガン「as human, for human（人として、人のために）」に基づき、業容の拡大を図り業績の向上を目指しております。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率向上による収益性の向上を目標としております。重要な経営指標として、一株当たり当期純利益を重視しております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の三つの中長期的な戦略に基づき事業を展開しております。

##### ①既存事業の維持・拡大

当社グループは創業以来、医療・介護ベッド及び付帯製品の開発・製造を中核事業として取り組んでまいりました。近年は、医療の高度化・IT化、病院の患者在院日数の短縮化や病床数の減少などが見込まれています。一方、高齢化により、高齢者施設や在宅介護の需要は高まることが予想されます。当社グループは、こうした事業環境の変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。

##### ② 事業のグローバル化（海外事業の強化）

当社グループは、経営課題の一つとして、海外事業の強化を掲げてまいりましたが、今後さらにグローバル化を加速させます。海外における医療用ベッド及び付帯製品の販売強化のため、販売拠点を整備するなど、現地化を図ってまいります。また、インドネシア、中国、フランスの3カ国にある海外生産拠点と国内工場との連携により、当社グループとして、世界最適生産体制の強化を図ってまいります。

##### ③新規事業の取り組み

福祉用具レンタル卸業やベッド等のメンテナンスサービス業など、当社グループの強みを生かした新規事業の取り組みを推進してまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

前記（3）を踏まえて、当社グループが取り組むべき主な課題は、次のとおりであります。

- ①国内外のさまざまな規格を満たした、ご利用者の安全・安心に資する製品の開発
- ②福祉用具レンタル卸の子会社との連携強化
- ③病院のIT化への対応
- ④資材の海外調達及び海外拠点との共同購入の推進
- ⑤世界各国に対応した製造品質の確保
- ⑥法令遵守、内部統制の徹底
- ⑦人材の育成・確保

#### （5）その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,612	16,073
受取手形及び売掛金	※3 18,972	※3 21,616
リース債権及びリース投資資産	2,237	2,287
有価証券	4,397	4,640
商品及び製品	3,592	4,094
仕掛品	267	243
原材料及び貯蔵品	1,330	1,313
繰延税金資産	1,015	1,045
未収還付法人税等	1,313	824
その他	499	661
貸倒引当金	△57	△60
流動資産合計	48,180	52,739
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	25,422	26,335
減価償却累計額	△16,123	△16,836
建物及び構築物 (純額)	9,298	9,499
機械装置及び運搬具	6,848	7,056
減価償却累計額	△5,425	△5,835
機械装置及び運搬具 (純額)	1,422	1,220
土地	8,497	8,676
リース資産	469	361
減価償却累計額	△376	△240
リース資産 (純額)	92	120
賃貸資産	11,929	13,978
減価償却累計額	△4,113	△5,085
賃貸資産 (純額)	7,816	8,892
建設仮勘定	215	191
その他	7,530	8,126
減価償却累計額	△6,398	△6,806
その他 (純額)	1,131	1,320
有形固定資産合計	28,474	29,920
<b>無形固定資産</b>		
のれん	259	121
その他	1,910	2,299
無形固定資産合計	2,170	2,420
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 11,572	※2 15,184
繰延税金資産	258	334
その他	2,906	3,367
貸倒引当金	△95	△65
投資その他の資産合計	14,641	18,821
固定資産合計	45,286	51,162
資産合計	93,467	103,901

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,831	7,978
短期借入金	172	215
リース債務	1,753	1,981
未払法人税等	468	3,460
賞与引当金	1,065	1,125
役員賞与引当金	103	104
その他	6,072	4,346
流動負債合計	16,468	19,212
固定負債		
長期借入金	0	457
リース債務	3,450	3,665
繰延税金負債	20	265
退職給付引当金	2,844	3,278
環境対策引当金	46	46
その他	491	350
固定負債合計	6,853	8,064
負債合計	23,322	27,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,039	4,135
資本剰余金	49,709	49,805
利益剰余金	16,097	21,656
自己株式	△11	△477
株主資本合計	69,835	75,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	766
為替換算調整勘定	72	434
その他の包括利益累計額合計	45	1,200
新株予約権	63	29
少数株主持分	200	275
純資産合計	70,145	76,625
負債純資産合計	93,467	103,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,387	66,716
売上原価	※2 17,523	※2 35,906
売上総利益	14,863	30,810
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,654	※1, ※2 19,571
営業利益	5,209	11,239
営業外収益		
受取利息	66	147
受取配当金	19	200
為替差益	—	307
受取保険金	26	29
匿名組合投資利益	30	66
スクラップ売却益	27	57
その他	95	136
営業外収益合計	265	945
営業外費用		
支払利息	74	109
為替差損	145	—
投資事業組合運用損	29	40
その他	23	53
営業外費用合計	273	203
経常利益	5,200	11,981
特別利益		
投資有価証券売却益	241	51
投資有価証券償還益	—	4
関係会社株式売却益	—	10
新株予約権戻入益	77	—
特別利益合計	318	67
特別損失		
投資有価証券売却損	—	49
投資有価証券償還損	91	58
関係会社株式売却損	—	0
特別損失合計	91	107
税金等調整前当期純利益	5,427	11,941
法人税、住民税及び事業税	476	5,154
法人税等調整額	1,884	△385
法人税等合計	2,361	4,769
少数株主損益調整前当期純利益	3,066	7,172
少数株主利益	32	78
当期純利益	3,033	7,093

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,066	7,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	792
為替換算調整勘定	300	379
その他の包括利益合計	※ 556	※ 1,172
包括利益	3,622	8,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,591	8,248
少数株主に係る包括利益	31	96

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	431	4,039
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	39	95
株式交換による増加	3,568	—
当期変動額合計	3,608	95
当期末残高	4,039	4,135
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,367	49,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	39	95
株式交換による増加	48,302	—
当期変動額合計	48,342	95
当期末残高	49,709	49,805
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,764	16,097
当期変動額		
剰余金の配当	△514	△1,534
当期純利益	3,033	7,093
連結範囲の変動	11,813	—
当期変動額合計	14,332	5,558
当期末残高	16,097	21,656
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△16
当期変動額合計	△0	△16
当期末残高	△0	△17
<b>自己株式（従持信託所有分）</b>		
当期首残高	—	△10
当期変動額		
自己株式の取得	—	△517
従持信託の移管	△65	—
自己株式の従持信託からの売却	54	67
当期変動額合計	△10	△449
当期末残高	△10	△460
<b>自己株式合計</b>		
当期首残高	—	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△534
従持信託の移管	△65	—
自己株式の従持信託からの売却	54	67
当期変動額合計	△11	△466
当期末残高	△11	△477

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,563	69,835
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	79	191
剰余金の配当	△514	△1,534
当期純利益	3,033	7,093
株式交換による増加	51,870	—
連結範囲の変動	11,813	—
自己株式の取得	△0	△534
従持信託の移管	△65	—
自己株式の従持信託からの売却	54	67
当期変動額合計	66,272	5,284
当期末残高	69,835	75,120
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	—	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	792
当期変動額合計	△26	792
当期末残高	△26	766
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	—	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	362
当期変動額合計	72	362
当期末残高	72	434
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	—	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	1,154
当期変動額合計	45	1,154
当期末残高	45	1,200
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	△34
当期変動額合計	63	△34
当期末残高	63	29
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	—	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	75
当期変動額合計	200	75
当期末残高	200	275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,563	70,145
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	79	191
剰余金の配当	△514	△1,534
当期純利益	3,033	7,093
株式交換による増加	51,870	—
連結範囲の変動	11,813	—
自己株式の取得	△0	△534
従持信託の移管	△65	—
自己株式の従持信託からの売却	54	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	1,195
当期変動額合計	66,581	6,480
当期末残高	70,145	76,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,427	11,941
減価償却費	2,094	4,119
のれん償却額	99	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	275	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△28
受取利息及び受取配当金	△85	△348
為替差損益 (△は益)	△39	△12
受取保険金	△26	△29
支払利息	74	109
投資事業組合運用損益 (△は益)	29	40
匿名組合投資損益 (△は益)	△30	△66
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	51
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,992	△2,752
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	39	△28
賃貸資産の増加額	△1,030	△1,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310	△294
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,082	1,004
リース債務の支払額	△608	△1,341
その他	16	81
小計	528	11,597
利息及び配当金の受取額	87	337
利息の支払額	△74	△109
法人税等の還付額	—	1,363
法人税等の支払額	△1,796	△3,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	9,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,608
有価証券の取得による支出	△1,096	△4,995
有価証券の売却による収入	1,201	5,938
有形固定資産の取得による支出	△785	△1,948
有形固定資産の除却による支出	△57	△9
無形固定資産の取得による支出	△195	△686
投資有価証券の取得による支出	△2,445	△6,414
投資有価証券の売却による収入	926	1,628
投資事業組合等の分配収入	92	128
保険積立金の積立による支出	△10	△15
保険積立金の満期等による収入	300	29
貸付けによる支出	—	△671
株式交換による関係会社資金の受入	19,312	—
その他	187	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,430	△10,327



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△590	43
長期借入れによる収入	—	519
長期借入金の返済による支出	△59	△61
自己株式の取得による支出	△0	△534
配当金の支払額	△862	△1,533
その他	86	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,932	△2,197
現金及び現金同等物の期首残高	325	15,257
現金及び現金同等物の期末残高	15,257	13,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社(パラマウントベッド株式会社、パラテック株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社)を連結の範囲に含めております。

子会社6社(パラマウントベッド アジア パシフィック、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド インディア、KPサービス株式会社、他2社)は、それぞれ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

なお、パラマウントベッド インディアは、平成24年8月に新たに設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

① 主要な非連結子会社の名称

パラマウントベッド アジア パシフィック

パラマウントベッド タイランド

パラマウントベッド インディア

KPサービス株式会社

② 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブ

原則として時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に定額法

ただし、国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、国内連結子会社の賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
賃貸資産	3～8年
その他（工具、器具及び備品等）	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

原則として、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループの社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

平成21年9月より本プランを導入し平成24年4月に終了しておりますが、本プラン導入による実績等を総合的に勘案した結果、平成24年9月18日開催の取締役会において再導入を決議いたしました。

再導入した本プランでは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）が、平成24年10月以後4年間にわたり「パラマウントベッドグループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が取得する規模の当社株式204,700株を予め取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は従持信託の債務を保証しており、従持信託は当社及び子会社の従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結財務諸表に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載することとしております。

なお、従持信託が所有する自己株式数は、平成25年3月31日現在181,900株（平成24年3月31日時点5,100株）となっております。

（連結貸借対照表関係）

1 偶発債務

(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員（住宅資金借入債務）	117百万円	99百万円

(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
みずほファクター株式会社	1,190百万円	1,130百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	30百万円	18百万円
投資有価証券（その他有価証券）	169百万円	169百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	279百万円	307百万円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	1,052百万円	1,984百万円
給料手当	1,819	3,853
賞与引当金繰入額	576	638
役員賞与引当金繰入額	103	104
貸倒引当金繰入額	7	—

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	602百万円	1,119百万円

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	407百万円	1,223百万円
組替調整額	△119	91
税効果調整前	287	1,315
税効果額	△32	△522
その他有価証券評価差額金	255	792
為替換算調整勘定：		
当期発生額	300	379
その他の包括利益合計	556	1,172

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式（注）1				
普通株式	7,240,900	23,438,487	—	30,679,387
合計	7,240,900	23,438,487	—	30,679,387
自己株式（注）2, 3, 4, 5				
普通株式	—	412	—	412
普通株式（従持信託所有分）	—	32,600	27,500	5,100
合計	—	33,012	27,500	5,512

（注）1. 普通株式の増加23,438,487株は、平成23年10月1日付のパラマウントベッド株式会社との株式交換による23,391,687株及び新株予約権の行使による46,800株であります。

2. 自己株式のうち、普通株式（従持信託所有分）については、当社から「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。ただし、当社は従持信託の債務を保証しており、従持信託は当社及び子会社の従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結財務諸表に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

3. 普通株式の増加412株は、単元未満株式の買取によるものであります。

4. 普通株式（従持信託所有分）の増加32,600株は、株式交換に際して、パラマウントベッド株式会社より引き継いだことによるものであります。

5. 普通株式（従持信託所有分）の減少27,500株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	63
	合計	—	—	—	—	—	63

（注） 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月26日 臨時株主総会	普通株式	405	56	平成23年8月1日	平成23年8月1日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	108	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日

株主資本の金額の著しい変動

当社は、当連結会計年度において、平成23年10月1日を効力発生日とする当社とパラマウントベッド株式会社との株式交換契約により、新たに普通株式を23,391,687株発行いたしました。この結果、当連結会計年度末において資本金が40億39百万円、資本剰余金が497億9百万円、利益剰余金が160億97百万円となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	920	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 1. 配当金30円のうち、5円は持株会社体制移行記念配当によるものであります。

2. 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成24年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式 (注) 1				
普通株式	30,679,387	113,200	—	30,792,587
合計	30,679,387	113,200	—	30,792,587
自己株式 (注) 2, 3, 4, 5				
普通株式	412	6,072	—	6,484
普通株式 (従持信託所有分)	5,100	204,700	27,900	181,900
合計	5,512	210,772	27,900	188,384

(注) 1. 普通株式の増加113,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式のうち、普通株式 (従持信託所有分) は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」 (以下「従持信託」といいます。) が所有する当社株式であります。

3. 普通株式の増加6,072株は、単元未満株式の買取によるものであります。

4. 普通株式 (従持信託所有分) の増加204,700株は、従持信託が購入したことによるものであります。

5. 普通株式 (従持信託所有分) の減少27,900株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	29

（注） 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	920	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（注） 1. 配当金30円のうち、5円は持株会社体制移行記念配当によるものであります。

2. 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成24年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	614	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（付議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	765	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注） 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	616	△83
	(3) その他	—	—	—
	小計	700	616	△83
合計		700	616	△83

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	384	241	143
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,740	1,665	75
	③ その他	441	432	8
	(3) その他	2,310	2,262	47
	小計	4,877	4,601	275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	96	100	△3
	② 社債	2,469	2,538	△68
	③ その他	299	300	△0
	(3) その他	6,375	6,747	△372
小計	9,241	9,686	△445	
合計		14,118	14,288	△169

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,150百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	101	223	—
(2) 債券	199	—	—
(3) その他	303	17	—
合計	605	241	—

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	683	△16
	(3) その他	—	—	—
	小計	700	683	△16
合計		700	683	△16

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	590	293	297
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,890	2,622	268
	③ その他	1,409	1,332	77
	(3) その他	5,516	4,854	661
	小計	10,407	9,102	1,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	18	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	863	901	△38
	③ その他	399	400	△0
	(3) その他	6,297	6,414	△116
	小計	7,575	7,734	△159
合計		17,982	16,837	1,145

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,142百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	340	25	—
(3) その他	1,055	25	49
合計	1,395	51	49

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	483	351	△7	△7
合計		483	351	△7	△7

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	211	120	16	16
合計		211	120	16	16

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、ポイント制度を導入すると共に、加入者については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を、年金受給者については閉鎖型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	408,248百万円	414,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863百万円	459,016百万円
差引額	△46,614百万円	△44,797百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.4%（自平成24年3月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度 1.4%（自平成25年3月1日 至平成25年3月31日）

(3) 補足説明

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

未償却過去勤務債務残高43,398百万円と前年度からの繰越不足金残高3,215百万円の合計が、上記（1）の差引額の主な要因であります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10月であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

未償却過去勤務債務残高38,602百万円と前年度からの繰越不足金残高3,215百万円及び当年度不足金2,979百万円の合計が、上記（1）の差引額の主な要因であります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10月であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,269	△3,752
(2) 年金資産 (百万円)	40	22
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2) (百万円)	△3,229	△3,729
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	37	226
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	352	224
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5) (百万円)	△2,838	△3,278
(7) 前払年金費用 (百万円)	5	—
(8) 退職給付引当金 (6 - 7) (百万円)	△2,844	△3,278

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	119	285
(2) 利息費用 (百万円)	27	54
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	13	21
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	64	122
(5) 厚生年金基金掛金拠出額 (百万円)	130	246
(6) 確定拠出年金掛金 (百万円)	49	107
(7) その他 (百万円)	10	25
(8) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6 + 7) (百万円)	415	864

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)	10 (過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他		
外部顧客への売上高	16,755	2,555	2,083	1,639	5,714	3,638	32,387

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
30,397	1,210	74	588	116	32,387

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他		
外部顧客への売上高	32,355	4,617	4,455	3,483	13,062	8,744	66,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
62,513	2,866	99	1,124	112	66,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	99	99
当期末残高	259	259

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	138	138
当期末残高	121	121

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,278.21円	1株当たり純資産額	2,493.79円
1株当たり当期純利益金額	160.19円	1株当たり当期純利益金額	231.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	230.94円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,033	7,093
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,033	7,093
期中平均株式数（株）	18,937,827	30,635,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	86,168	80,588
（うち新株予約権（株））	(86,168)	(80,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役（常勤） 加藤 忠治

・退任予定監査役

監査役（常勤） 古谷 泰信

③就任予定日

平成25年6月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売の状況については「1. 経営成績」に記載しております。

①生産実績

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	16,870	34,831	106.5
マットレス	2,505	4,771	90.4
病室用家具	2,251	4,856	115.7
医療用器具備品	1,050	2,909	177.0
その他	782	1,600	104.6
合計	23,460	48,969	108.7

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

②商品仕入実績

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
病室用家具他	3,345	8,167	144.1
合計	3,345	8,167	144.1

③受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 補足情報

当社は、平成23年10月1日付で持株会社体制に移行したことで、サマリー情報の「1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）」に記載している平成24年3月期の連結業績は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナメディカル、他3社）の6ヶ月分の業績を連結した結果を表示しております。即ち、パラマウントベッド株式会社をはじめとする子会社の平成24年3月期上半期の業績が反映されておられません。

つきましては、下記に、平成23年11月に発表いたしましたパラマウントベッド株式会社の平成24年3月期第2四半期の連結業績、並びにパラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年3月期の連結業績及びその合計した金額を、参考情報として掲載いたします。

(参考)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期第2四半期 ※1	30,148	4,753	4,596	2,863
平成24年3月期 ※2	32,387	5,209	5,200	3,033
合計	62,536	9,962	9,797	5,897

※1. パラマウントベッド株式会社の平成24年3月期第2四半期の連結業績（6ヶ月分）

※2. パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年3月期の連結業績

(パラマウントベッドホールディングス株式会社12ヶ月分、子会社9社6ヶ月分)